

令和7年度東京都の認知症施策について

東京都認知症施策推進計画 (令和7年度～11年度)

計画の理念

認知症があってもなくても
都民一人ひとりが相互に尊重し、
支え合いながら共生し、
認知症になってからも尊厳を保持しつつ
希望を持って暮らすことができる
東京の実現

東京都認知症施策推進計画

5つの重点目標

①社会参加 ②地域づくり ③相談支援 ④治療・ケア ⑤研究

8つの基本的施策

- 1 認知症のある人に関する都民の理解の増進等
- 2 認知症のある人の生活におけるバリアフリー化の推進
- 3 認知症のある人の社会参加の機会の確保等
- 4 認知症のある人の意思決定の支援及び権利利益の保護
- 5 相談体制の整備等
- 6 認知症の早期の気づき、早期診断・早期支援
- 7 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等
- 8 研究等の推進等

ポータルサイト 「とうきょう認知症ナビ」

認知症の基礎知識や相談窓口、
各施策や研修の情報などを
総合的に発信



パンフレット 「知って安心 認知症」

認知症の基礎知識や相談窓口、
チェックリストなどを掲載



※どちらも、今年度リニューアル予定

認知症のある人の社会参加を推進

①区市町村への支援

施設・地元企業・地域住民が
協力し社会参加の機会を創設

②検討会の設置

東京都全体で取組が進むよう
好事例を共有

事業イメージ



認知症のある人の意思決定支援

～本人の意思に基づき、「本人が決めること」を支援～

介護従事者・医療従事者に対する研修

認知症のある人の意思決定支援の重要性を理解し、
本人の意向を踏まえた適切なケア・医療が提供できるよう、
知識・手法を学ぶための機会を提供



若年性認知症のある人への支援

若年性認知症総合支援センター

- 都内に2か所（区部・多摩部）設置
- 若年性認知症のある人に必要な多岐にわたる支援（就労継続、介護、年金等）をワンストップの相談窓口でコーディネート



若年性認知症に関する研修会

- ① 企業の担当者や産業医、② 介護・障害サービス事業者、③ 医療従事者 を対象とした研修会を実施
- 若年性認知症に関する基礎知識、支援の実践事例の紹介

認知症疾患医療センターの運営

認知症疾患医療センター

専門医療の提供、医療機関同士や医療・介護の連携の推進役

【事業内容】

- 専門医療相談
- 鑑別診断
- 本人、家族介護者支援
- 普及啓発 など



類型	指定基準	指定数 (R7.4.1現在)
地域拠点型	二次保健医療圏域 ごとに1か所	12か所
地域連携型	区市町村ごとに 1か所	40か所

早期の気づき、早期診断・早期支援

①区市町村への支援

- ・ 住民への普及啓発
- ・ 認知機能検査
- ・ 検診後支援



②都民への普及啓発

- ・ リーフレットの活用



一人ひとりと生きるまち。

